



中国の都市化と農民工

みつはし
三橋

さおり
沙織

●在中国日本国大使館 経済部・二等書記官

「あなたたちの身分は農民か、労働者か、出稼ぎ労働者か？」北京郊外の建築現場で働く農民工（出稼ぎ労働者）の宿舎の薄暗い一室で非政府組織（NGO）が主催する研修会での最初の問いかけである。

北京市郊外には廃校を利用し、農民工が共同生活を送る宿舎がある。各教室には二段ベッドが十数台おかれ、全部で千床はあるだろうか。一部屋で二十名以上が共同生活を送っており、個室は無く夫婦あるいは家族であっても、カーテンで覆われた二段ベッドの中が唯一のプライベート空間である。階段には電灯がなく、トイレには仕切りが無い。シャワーもあるはずがなく、洗面台で水汲みをして汗を流している。月千元（日本円で約一万五千元）で暮らせるそうだ。

宿舎に戻っても娯楽がない彼らにとって、NGOの主催する研修は1つの憩いの場になっている。仕事が終わりと、宿舎で食事をとった後に呼びかけ合い、上半身裸のいかにも労働者らしい面々が研修会に集まってくる。

さて、最初の問いかけに戻るが、「あなたたちの身分は農民か、労働者か、出稼ぎ労働者か？」、講師の問いに対して、会場からは「農民！」との声が多く上がっていた。理由はと尋ねると、「農村戸籍で、現在の職業（建築現場の作業員）は一

時的である。」と答えるのである。「自分たちはロボットであり、農民でも労働者でもない。人としての扱いはない。」と答える者もいた。このような答えが飛び交うからといえ、彼らの表情は暗いものではない。むしろ明るく積極的に意見している。講師からは、「戸籍上は農民でも、現在の仕事状況から、皆労働者である。」と説明し、労働者が得られる権利について細かく説明があった。そして、「自分自身を労働者であると認識し、労働者の権利が全員にあるのを知ることが最も重要であり、もし、政府も誰も助けてくれないならば自分で自分の問題を解決するしかない。」「しかし、一人で抗議しても得るものが無いので、そのため同じ境遇の皆で団結するべきだ。それが工会（中国の労働組合）であり、労働者には工会に入会する権利がある。」という説明もあった。



北京市郊外にある廃校を利用した農民工の宿舎



研修会での農民工の様子

このような出稼ぎ労働者は増える一方で減ることは無い。

2015年12月には37年ぶりに「中央都市工作会議」が開催された。都市の管理は現政権の重要課題であることを改めて示している。会議では一体何が確認されたのか、簡単に紹介しておこう。

1点目は、経済発展に伴う都市化の自然な歴史プロセスを尊重しつつ、人口と都市用地をバランスさせる必要があること。2点目は、「一帯一路」建設、北京・天津・河北（京津冀）の共同発展、長江経済ベルト建設等の戦略と併せて全体観に立った都市化の進展を図るということ。3点目は、都市の特色に合わせた都市計画の立案、実行、管理、都市サービスをより良いものとし、都市づくりをシステム立てて行うこと。4点目は、農民の都市住民化に合わせた戸籍、土地、社会保障の改革を進め常住人口が徐々に市民化することを最重要課題とすること。科学技術と文化を発展させ、都市発展の持続性を図ること。5点目は、生産部門を集積させ、スラム地域を改造して住民が住みやすい街づくりを行い、自然環境を保存した住みやすい都市づくりを行うこと。基礎インフラについてグリーン循環低炭素の理念に基づいて計画的に建設すること。6点目は、政府、社会、市民という主体がともに都市づくりを行うという意識を持つとともに、住民の知る権利、参与する権利、監督する権利を大事にして、各主体が都市発展を

積極的に行うようにすること。

以上のように、中央都市工作会議は、各地域が都市づくりの大きな方針を確認し合ったものと言えるであろう。李克強総理は就任以来繰り返し「新型都市化」に言及しており、併せて、多くの農民が都市労働者、すなわち農民工として経済発展に貢献しているにもかかわらず、戸籍上農民という扱いで、都市内部で就業、教育、社会保障の面及び生活面において劣悪に扱われていることを課題に挙げている。中央都市工作会議のポイントである1～6の発展のためにはいずれも「労働力」が必要であり、農民工がそれらを担うことは間違いなく、併せて彼らの技術向上が必要なのである。

前述したようなNGOの地道な活動は、中国で光を浴びることは無いというのが私の洞察である。しかしながら、彼らの地道な活動無くして中国の都市化、そしてそれに向かって働く労働者の環境改善はないのではないかとも思う。中国は、今後短期間で都市化を進めていくことになり、労働者、とりわけ農民工にとっては大きな変革のときが訪れることになることとなる。個人的にはNGOの活動や労働組合の組織化が中国の発展にとって大きな力を発揮してくれることを期待している。

※本稿に含まれる見解はすべて筆者の個人的な見解であり、所属組織の公式見解を示すものではありません。